

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:五戸町全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,399,945,669	固定負債	12,834,489,779
有形固定資産	31,677,828,625	地方債等	11,763,342,567
事業用資産	16,462,815,380	長期未払金	—
土地	3,976,838,936	退職手当引当金	901,077,000
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	1,660,714,500	その他	170,070,212
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,111,195,267
建物	33,979,213,862	1年内償還予定地方債等	1,785,676,438
建物減価償却累計額	-24,050,502,616	未払金	109,280,515
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	4,540,525,786	前受金	—
工作物減価償却累計額	-3,657,728,388	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	138,751,165
船舶	—	預り金	17,189,090
船舶減価償却累計額	—	その他	60,298,059
船舶減損損失累計額	—	負債合計	14,945,685,046
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	39,551,435,853
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-13,807,243,814
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	13,753,300		
インフラ資産	14,407,494,663		
土地	26,247,894		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,951,241,520		
建物減価償却累計額	-1,195,162,797		
建物減損損失累計額	—		
工作物	33,173,506,338		
工作物減価償却累計額	-19,548,338,292		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,076,479,839		
物品減価償却累計額	-2,268,961,257		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	17,755,281		
ソフトウェア	16,456,000		
その他	1,299,281		
投資その他の資産	4,704,361,763		
投資及び出資金	895,914,300		
有価証券	2,032,100		
出資金	893,882,200		
その他	—		
長期延滞債権	159,343,738		
長期貸付金	118,732,000		
基金	3,420,318,326		
減債基金	674,540,838		
その他	2,745,777,488		
その他	133,418,728		
徴収不能引当金	-23,365,329		
流動資産	4,289,931,416		
現金預金	787,559,038		
未収金	347,725,217		
短期貸付金	22,347,000		
基金	3,129,143,184		
財政調整基金	3,129,143,184		
減債基金	—		
棚卸資産	10,023,979		
その他	7,564,640		
徴収不能引当金	-14,431,642		
繰延資産	—	純資産合計	25,744,192,039
資産合計	40,689,877,085	負債及び純資産合計	40,689,877,085

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:五戸町全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,043,870,635
業務費用	7,689,756,347
人件費	2,546,237,506
職員給与費	1,876,113,572
賞与等引当金繰入額	138,751,165
退職手当引当金繰入額	48,992,000
その他	482,380,769
物件費等	4,868,263,215
物件費	2,796,721,788
維持補修費	371,059,083
減価償却費	1,700,482,344
その他	-
その他の業務費用	275,255,626
支払利息	128,171,091
徴収不能引当金繰入額	660,282
その他	146,424,253
移転費用	7,354,114,288
補助金等	5,856,332,458
社会保障給付	1,487,243,228
その他	10,538,602
経常収益	1,934,093,052
使用料及び手数料	1,577,091,454
その他	357,001,598
純経常行政コスト	13,109,777,583
臨時損失	58,374,569
災害復旧事業費	21,875,670
資産除売却損	28,046,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,451,937
臨時利益	44,433,584
資産売却益	19,421,861
その他	25,011,723
純行政コスト	13,123,718,568

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:五戸町全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,948,483,877	40,213,113,141	-15,264,629,264	-
純行政コスト(△)	-13,123,718,568		-13,123,718,568	-
財源	13,623,040,657		13,623,040,657	-
税金等	8,126,831,677		8,126,831,677	-
国県等補助金	5,496,208,980		5,496,208,980	-
本年度差額	499,322,089		499,322,089	-
固定資産等の変動(内部変動)		-657,285,361	657,285,361	
有形固定資産等の増加		500,863,928	-500,863,928	
有形固定資産等の減少		-1,725,045,266	1,725,045,266	
貸付金・基金等の増加		945,435,404	-945,435,404	
貸付金・基金等の減少		-378,539,427	378,539,427	
資産評価差額	-227,100	-227,100		
無償所管換等	-4,164,827	-4,164,827		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	300,778,000	-	300,778,000	
本年度純資産変動額	795,708,162	-661,677,288	1,457,385,450	-
本年度末純資産残高	25,744,192,039	39,551,435,853	-13,807,243,814	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:五戸町全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,299,622,177
業務費用支出	5,945,507,889
人件費支出	2,502,903,072
物件費等支出	3,183,134,550
支払利息支出	128,171,091
その他の支出	131,299,176
移転費用支出	7,354,114,288
補助金等支出	5,856,332,458
社会保障給付支出	1,487,243,228
その他の支出	10,538,602
業務収入	15,550,887,549
税収等収入	8,124,813,594
国県等補助金収入	5,409,004,980
使用料及び手数料収入	1,649,914,112
その他の収入	367,154,863
臨時支出	30,327,607
災害復旧事業費支出	21,875,670
その他の支出	8,451,937
臨時収入	20,745,000
業務活動収支	2,241,682,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,291,252,065
公共施設等整備費支出	385,406,867
基金積立金支出	835,825,198
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,020,000
その他の支出	-
投資活動収入	410,291,605
国県等補助金収入	100,550,000
基金取崩収入	235,093,350
貸付金元金回収収入	48,990,000
資産売却収入	25,658,255
その他の収入	-
投資活動収支	-880,960,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,500,138,422
地方債等償還支出	2,468,973,335
その他の支出	31,165,087
財務活動収入	1,065,578,000
地方債等発行収入	764,800,000
その他の収入	300,778,000
財務活動収支	-1,434,560,422
本年度資金収支額	-73,838,117
前年度末資金残高	844,208,065
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	770,369,948
前年度末歳計外現金残高	16,057,436
本年度歳計外現金増減額	1,131,654
本年度末歳計外現金残高	17,189,090
本年度末現金預金残高	787,559,038

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② ケーブルテレビ事業特別会計：全部連結

② 後期高齢者医療特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 下水道事業特別会計：全部連結

⑥ 農業集落排水処理施設事業特別会計：全部連結

⑦ 浄化槽事業特別会計：全部連結

⑧ 簡易水道事業特別会計：全部連結

⑨ 住宅用地造成事業等特別会計：全部連結

⑩ 五戸町病院事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。